



# 遠藤守レポート

## 転院支援システム 明年試行へ

### 患者の病態や希望に応じて転院先を検索

東京都議会の一般質問が12月6日にあり、遠藤守都議が質問に立ちました。遠藤都議は、都が構築を決めた「転院支援情報システム」の概要や、都文化財（美術工芸品）の所在調査、都下水道局の森ヶ崎水再生センターの地震・津波対策などで都の見解をたきました【裏面に続く】。



入院3か月を境に転院を促され、転院先探しに苦慮する患者家族の負担軽減に向け、全都的な仕組みをつくるよう、遠藤都議は本年の予算特別委員会（写真①）などで、繰り返し訴えてきました。この提案を受け、都がこのほど「転院支援情報システム」の構築を決めたことから、その概要と導入スケジュールをたきました。

#### ◆都内全域の病院情報を集約、月額入院費などの基本情報を提供◆

—遠藤都議の質問に対する都福祉保健局長の答弁概要—

- 現在、医師や看護師、学識経験者からなる検討会議を設置し、システムの具体的な内容について検討を進めている。明年から試験運用を始め、早期の本格運用をめざす。
- システムは、都内全域の医療機関を対象とする。

転院先で提供される医療の内容や、おおよその月額入院費など、担当者が転院先を選定するために必要な情報を簡単に検索できるものとする。



#### なぜ、3か月で転院を促されるのか？

診療報酬制度では、急性期の患者を受け入れる病院の一般病床の入院基本料は、がんや難病患者など、継続して高度の医療を必要とする患者を除き、原則として、3か月を超えると大幅に減算されます。このことが、医療機関が概ね3か月で転院を促す要因の一つとなっています。